

建設費 400 億円・市庁舎建替えに市民は納得していません

「市庁舎建設を考える市民集会」で、疑問や懸念の声が次々に出されました

12月8日、市民の主催による「市庁舎建設を考える住民集会」が中央区の県民交流会館パレアで行われました。市議会からは、3会派と個人・7人の参加がありました。市執行部からの参加はありませんでした。日本共産党市議団からは、庁舎問題特別委員会に所属する上野みえこ議員が参加し、意見を述べました。

【市民の声】

- 熊本市中心部に住んでいます。40年しか経っていないのに、建替えが必要なのか？人口が減っている中で、建替えというのは孫子の代に借金を残すことになるのではないのか。建替え先にありきでやってしまうと、後で問題になるのではないのか？
- 賛成でも反対でもないが、建替えるというのであれば、納得のいく説明が欲しい。①熊本市は交通網含め、効率の悪い街。そういうところに高さ制限まで外して高層ビルを建てるのはいかがか。歩いて行けるまちづくりをすすめてほしい。②ロンドン市庁舎は驚くほど小さい。現在の市役所の省スペース化をしないで、広いところに建替えるのは納得いかない。③震度6強で現庁舎が無傷だったことは考慮されているのか？④白川公園に移転する案があるが、その案では中心部の緑地が少なくなることにならないか。
- 庁舎建設については、賛成・反対、意見が分かれている。400～600億円が市の財政で出せるのか、慎重に審議すべき。現状では納得できない。専門家の意見も分かれているのに、建替えありきは言語道断である。

- 民間ではオフィスを持たないという考え方に変わってきている。市役所のあり方も考えるべき。ICTも発達してきているので、ハコモノを建てる時代ではない。考える良いチャンス。
- 建て替えの話があるが、その前にリノベーションして耐震強度を高める方法もある。この点は十分検討されたのか？
- 建替えは決まっているのか？桜町に600億円も使い、桜町の先も見えない中でこのまま進んでいいのか？庁舎建替えは必要なのか？
- 熊本地震があっても建っている。庁舎にどういう問題があって建替えることになっているのか、説明してほしい。市民の理解ができていないのか、疑問。
- 庁舎建替えは大変なこと、ワークショップなども必要ではないか？
- 市の説明は建替えありきで、庁舎建替えには納得できない。

＜建築士の立場からの意見＞

- 耐震補強しないで壊すのはおかしい。熊本県庁も耐震補強している。
- 市議会の齋藤幸雄参考人は、日本で一番大きい設計会社の構造部門を統括してきた人で、日本で一番超高層を建ててきた人である。齋藤参考人が指摘した連壁や地下杭の存在を考慮すべき。



参加者からさまざまな意見や疑問が出されるとともに、建築士の立場からの意見も述べられました。意見を聞き、多くの市民が疑問でいっぱい、納得していないということがわかりました。市も、建替えありきでなく、市民の疑問に真摯に応えていくべきです。

消費税増税に追い打ち、「都市計画税」増税26億円負担増 大型ハコモノ推進の一方で、市民には「増税」押し付け

市議会・総務委員会で、2021年度以降に実施で検討がすすめられている「都市計画税」の税率引き上げについて報告されました。

税負担が1.5倍に、中小企業への負担が大きい増税

現在年間52億円の税収があります。税率を「0.2%」から「0.3%」へと、1.5倍の引上げが検討されており、26億円の増税となります。

税収の3分の2が個人のため、個人の負担増が大きいとともに、法人の税収では、納税義務者の圧

倒的多数が資本金1000万円以下の事業者で、その税収も大きいため中小企業への大增税となります。1戸建て住宅で年間約8000円、新築マンションで年間5000円程度の負担増となる見通しです。

少ない税収を増税で確保でなく、ムダづかいの是正こそ必要

熊本市は、市民一人当たりの市税収入が政令市で最低です。

今回の増税は、少子高齢化の影響で今後さらに生産年齢人口が減少し、税収確保が厳しくなっていくことを理由にしていますが、改めるべきは「ムダづかい」です。

桜町再開発・熊本城ホールに450億円も使い、市民が納得していない市庁舎建替えに400億円も使うような不要不急のムダづかいこそ改めるべきです。限られた財源で暮らしや福祉を優先、市民の願いに応える市政が求められます。

「都市計画税」とは？

街路事業や公園整備、下水道、市街地再開発・土地区画整理事業などの都市を形づくる建物・インフラ整備に使われる、用途の定まった目的税です。個人・法人それぞれに課税されます。

(税収額) 個人 34億2,900万円
法人 17億9,000万円
年間 52億1,900万円

<課税対象> 個人 192,224人
法人 9,785事業所

<納税企業の内訳>

(資本金)	課税額	納税義務者数
1000万以下	6.32億	5,614人
5000万以下	3.51億	1,603人
1億円以下	1.78億	464人
3億円以下	3900万	132人
3億円超	3.9億	535人
資本金不明	2億	1,437人
(合計)	17.9億	9,785人

【控室から】 子どもにかかる国保料の減免を なすまどか

「国民健康保険料を払えない」と市民の方から多くの相談が寄せられます。自営業の方や低年金の高齢者の方からの相談も多いのですが、子育て世帯の方からの相談も少なくありません。

熊本市の国保料が政令市20市の中で最も高くなっている原因の一つに、子どもの均等割り(収入に関係なく一人あたりにかかる保険料)が4万4700円と高額になっていることが挙げられます。3人子どもがいれば、13万円保険料がアップします。サフリーマンの協会けんぽや公務員の共済など、他の医療保険にはこうした仕組みはありません。

熊本市の国保滞納率が約3割と全国平均の2倍となっているなか、時代錯誤ともいえる人頭割りのような制度は廃止すべきです。

今年、熊本県芦北町では、子どもにかかる国保料の均等割りを全額免除する制度をスタートさせました。熊本市で実施するために必要な予算は年間5億円で、決して難しいことではありません。

「収入のない子どもにまで保険料を払わせるな！」今取り組んでいる、国保引き下げの署名と合わせ、運動を広げていきたいと思っています。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1168

2019年12月22日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索

